

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合戦略に基づく重点施策広報事業			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官	桑田 龍太郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2020					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では東京一極集中の是正に向けて、地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するために東京圏への転入超過の大部分を占める若年層に対して地方暮らしの魅力を紹介し、その関心を高めるためにウェブサイトやターゲット広告、ウェブアクセス解析技術を活用した効果的な広報事業を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	内閣官房にて令和元年度に実施した調査をもとに地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するために東京圏への転入超過の大部分を占める若年層に対して地方暮らしへの興味・関心を高める効果的なコンテンツを掲載したウェブサイト構築し、地方暮らしに関心はあるものの行動に移すことができていない若年層に対してターゲット広告を制作・配信することでウェブサイトの閲覧へ誘引を図る。さらに総合案内サイトのアクセス解析を実施し、総合案内サイト及びターゲット広告の広報手段等の改善を行うとともに、令和3年度以降、より効果的な広報活動を実施できるよう広報戦略を策定する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	300			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	20	300			
	執行額		0	0	0	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費		20	300	「新型コロナウイルス対策関連要望額」280					
	計		20	300						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した割合を令和6年度までに50%	外部サイト遷移数/総合案内ウェブサイト閲覧者数×100	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	40	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合案内ウェブサイトへのアクセス解析データを根拠に算出予定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量を令和6年度までに50,000PV	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量	成果実績	PV	-	-	-	-	-	
			目標値	PV	-	-	-	30,000	50,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合案内ウェブサイトへのアクセス解析データを根拠に算出予定。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	総合案内ウェブサイトへアクセスした閲覧数	活動実績	PV	-	-	-	-	-		
		当初見込み	PV	-	-	-	30,000	50,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ターゲット広告による総合案内ウェブサイトへの誘引数	活動実績	PV	-	-	-	-	-		
		当初見込み	PV	-	-	-	15,000	20,000		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	委託費総額(円)／閲覧数(PV)	単位当たりコスト	円	-	-	-	642
		計算式		-	-	-	19,266,000円／30,000PV
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	誘引広告の掲出分委託費(円)／ターゲティング広告誘引数(PV)	単位当たりコスト	円	-	-	-	356
		計算式		-	-	-	5,346,000円／15,000PV

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地方創生の推進							
	施策	10. 地方版総合戦略に基づく取組の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	40	50
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量	実績値	PV	-	-	-	-	-
			目標値	PV	-	-	-	30,000	50,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		総合案内ウェブサイトにアクセスした閲覧数	実績値	PV	-	-	-	-	-
目標値	PV		-	-	-	75,000	100,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度		
ターゲティング広告によるウェブサイトへの誘引数	実績値	PV	-	-	-	-	-		
	目標値	PV	-	-	-	30,000	40,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる (1) 地方への移住・定着の推進 (C) 地方生活の魅力の発信 ・潜在的移住意向者が、ターゲティング広告を通じて「地方暮らしの魅力紹介webサイト(仮称)」を閲覧しやすくする仕組みを構築し、地方暮らしへの関心を高める。</p> <p>内閣府地方創生推進事務局は地方移住の推進及び関係人口(特定の地域に継続的に多様な形で関わる者)の創出・拡大に取り組んでいる。地方圏(東京圏以外)から東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への転入超過数(日本人移動者)は、令和元年には前年対比1万人増加し14.6万人となるなど、東京圏への転入超過に歯止めがかかっていない。地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するためには東京圏への転入超過の大部分を占める若年層の地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な広報事業を実施する必要があるため令和2年度より東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)に在住する若年層を対象とした地方移住の推進及び関係人口の創出・拡大に向けた広報事業を実施する。</p>									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過度な東京一極集中の是正など、将来にわたって活方ある日本社会を維持する観点から、国民の地方創生の取組に対する認知度、地方とのかかわりあいに対する関心を高める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生に係る重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方創生に係る広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争契約を予定しており、競争性が確保されている
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	内閣官房にて令和元年度に実施した調査(「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」にて確認ができた東京圏在住者のうち地方への移住意向の高い潜在的なターゲットに対する効果的な広報事業を内閣府で行う。 内閣官房にて実施した調査の結果、確認ができた効果的な広報戦略に則した広報事業を内閣府が行う役割分担を行っている。 ※令和元年度補正予算事業につき、事業番号は付番されていない。
	所管府省名	事業番号	
内閣官房		令和元年度「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の効率性の観点から、事業内容について見直しを行い、引き続き有効な事業運営について検討を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	内閣府 (新32 - 0004)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
20百万円

【委託/一般競争契約】

民間企業
20百万円

- ・若年層向けウェブサイトの構築
- ・ターゲティング広告の制作、配信